

家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

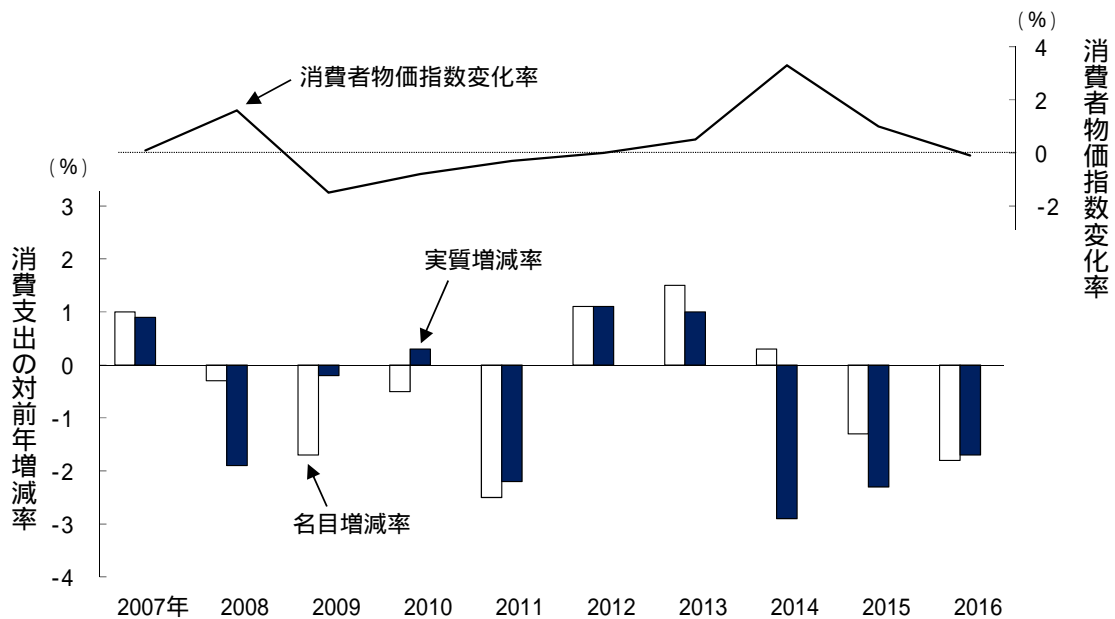
(1) 消費支出は実質1.7%の減少となり、3年連続の実質減少

2016年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.99人、世帯主の平均年齢59.2歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均282,188円で、前年に比べ名目1.8%の減少となった。また、物価変動（-0.1%）の影響を除いた実質では1.7%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2010年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した2011年は減少（-2.2%）となった。2012年（1.1%）、2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となった。2014年は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって減少（-2.9%）となった。2015年（-2.3%）、2016年（-1.7%）は、減少幅は縮小したものの、2014年以降3年連続の実質減少となった。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）

図 - 1 - 1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



（注） 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	消費者物価指数 変化率 (%)
2007年	297,782	1.0	0.9	0.1
2008	296,932	-0.3	-1.9	1.6
2009	291,737	-1.7	-0.2	-1.5
2010	290,244	-0.5	0.3	-0.8
2011	282,966	-2.5	-2.2	-0.3
2012	286,169	1.1	1.1	0.0
2013	290,454	1.5	1.0	0.5
2014	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2010年				
1～3月期	291,024	0.6	2.0	-1.4
4～6	285,735	-1.4	-0.3	-1.1
7～9	284,667	0.1	0.9	-0.8
10～12	299,550	-1.3	-1.5	0.2
2011年				
1～3月期	280,628	-3.6	-3.0	-0.6
4～6	278,175	-2.6	-2.1	-0.5
7～9	277,355	-2.6	-2.8	0.2
10～12	295,704	-1.3	-1.0	-0.3
2012年				
1～3月期	284,940	1.5	1.1	0.4
4～6	286,556	3.0	2.7	0.3
7～9	278,679	0.5	0.9	-0.4
10～12	294,500	-0.4	-0.2	-0.2
2013年				
1～3月期	291,066	2.1	2.8	-0.7
4～6	285,388	-0.4	-0.2	-0.2
7～9	283,812	1.8	0.7	1.1
10～12	301,552	2.4	0.6	1.8
2014年				
1～3月期	303,041	4.1	2.3	1.8
4～6	282,114	-1.1	-5.2	4.3
7～9	279,214	-1.6	-5.4	4.0
10～12	300,404	-0.4	-3.4	3.1
2015年				
1～3月期	291,019	-4.0	-6.5	2.7
4～6	285,188	1.1	0.5	0.6
7～9	281,979	1.0	0.7	0.3
10～12	291,308	-3.0	-3.3	0.3
2016年				
1～3月期	283,879	-2.5	-2.6	0.1
4～6	280,600	-1.6	-1.2	-0.4
7～9	273,841	-2.9	-2.4	-0.5
10～12	290,432	-0.3	-0.7	0.4

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

四半期別にみると、1～3月期は、1月及び2月の暖冬の影響もあり、電気代を含む「光熱・水道」や婦人用コートを含む「洋服」などが減少したことに加え、自動車購入を含む「自動車等関係費」が減少したこともあり、前年同期に比べ実質2.6%の減少となった。

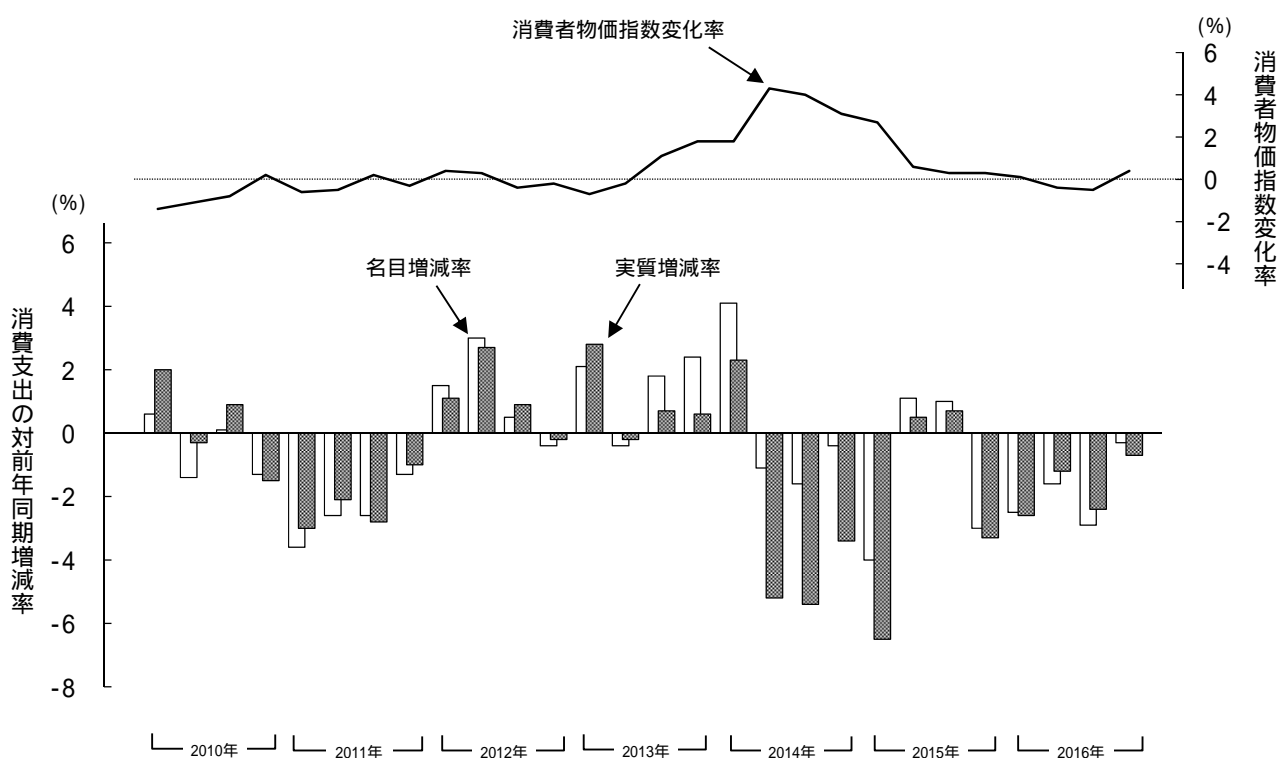
4～6月期は、外壁・塀等工事費を含む「設備修繕・維持」や贈与金を含む「交際費」などが減少となり、実質1.2%の減少となった。

7～9月期は、燃費不正問題の影響で自動車購入を含む「自動車等関係費」や、台風などによる天候不順の影響で飲酒代を含む「外食」などが減少となり、実質2.4%の減少となった。

10～12月期は、台風などの夏場の天候不順の影響で、価格の高騰がみられた生鮮野菜を含む「食料」などが減少となったが、実質0.7%の減少と、7～9月期より減少幅は縮小した。

(表 - 1 - 1, 図 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2 は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

<参考1> 2016年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 日銀が金融機関の当座預金の一部にマイナス0.1%の金利（マイナス金利）を適用（2月）
- ・ 熊本地震発生。最大震度7の地震を2回観測（4月）
- ・ 大手自動車メーカーの燃費データの不正が発覚。軽自動車販売に打撃（4月）
- ・ 欧州連合（EU）残留・離脱を問うイギリスの国民投票の結果、「離脱」を上回ったことを受け、2年7か月ぶりに対ドル一時99円台と円相場が上昇、日経平均株価は16年ぶりに1200円超の下げ幅を記録（6月）
- ・ 台風が相次いで上陸。上陸数は8月、9月の2か月間としては過去最多。天候不順により野菜などの価格が高騰
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降引上げ幅最大（10月）
- ・ 消費税率の引上げ（8%→10%）を2017年4月から2019年10月に再延期する税制改正関連法が成立。生活必需品である飲食料品の税率を8%に据え置く軽減税率の導入も延期（11月）
- ・ アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選に必要な選挙人の過半数を獲得し、日経平均株価が上昇。年末にかけて1万9000円台で推移。円相場は年末に対ドル一時118円台と円安（11月、12月）
- ・ 映画「君の名は。」や「シン・ゴジラ」などヒット作が相次ぎ、興行収入が過去最高を記録

直接税・社会保険料関係

- ・ 路線価の全国平均がリーマン・ショック前の2008年以来8年ぶりに上昇（1月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ マイナンバー制度の運用開始（1月）
- ・ 暖冬で冬（2015年12月～2月）の平均気温が各地で過去最高を記録（1月、2月）
- ・ 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業（3月）
- ・ ベルギー、フランスを始め世界各地でテロが相次ぎ、外国旅行に影響
- ・ 電力の小売全面自由化により、家庭でも小売電気事業者を選択可能に（4月）
- ・ 総務省が「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、大手携帯電話会社に、利用者の通信料金の負担軽減等を要請（4月）
- ・ 伊勢志摩サミット開催（5月）
- ・ 世界文化遺産に「ル・コルビュジエの建築作品」の1つとして、東京都の国立西洋美術館が登録決定（7月）
- ・ スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」が人気に（7月）
- ・ 8月11日が山の日として国民の祝日に（8月）
- ・ リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催（8月、9月）
- ・ 「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録決定（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2015年）の1973万7千人を400万人以上上回る2403万9千人と過去最多。ただし、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少

(2) 「その他の消費支出」, 住居, 被服及び履物などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」, 「住居」, 「被服及び履物」, 「教養娯楽」, 「交通・通信」, 「光熱・水道」, 「食料」及び「家具・家事用品」の8費目が実質減少となった。一方、「教育」及び「保健医療」の2費目が実質増加となった。また、10大費目の内訳をみると、次のとおりである。

ア 食料は72,934円で、名目1.5%の増加、実質0.2%の減少となった。魚介類、野菜・海藻などが実質減少となった。一方、調理食品などが実質増加となった。なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）は25.8%と、前年に比べ0.8ポイントの上昇となった。

イ 住居は16,679円で、名目7.0%の減少、実質7.4%の減少となった。設備修繕・維持及び家賃地代が実質減少となった。

ウ 光熱・水道は21,177円で、名目8.7%の減少、実質1.5%の減少となった。ガス代、電気代などが実質減少となった。

エ 家具・家事用品は10,329円で、名目1.2%の減少、実質0.8%の減少となった。家事雑貨などが実質減少となった。一方、家事用消耗品などが実質増加となった。

オ 被服及び履物は10,878円で、名目4.3%の減少、実質6.0%の減少となった。洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となった。

カ 保健医療は12,888円で、名目1.8%の増加、実質0.9%の増加となった。保健医療用品・器具及び医薬品が実質増加となった。

キ 交通・通信は39,054円で、名目2.9%の減少、実質0.9%の減少となった。自動車等関係費及び交通が実質減少となった。一方、通信が実質増加となった。

ク 教育は11,310円で、名目2.9%の増加、実質1.3%の増加となった。授業料等が実質増加となった。一方、補習教育などが実質減少となった。

ケ 教養娯楽は28,159円で、名目0.5%の減少、実質1.5%の減少となった。外国パック旅行費を含む教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物などが実質減少となった。

コ その他の消費支出^注は58,780円で、名目2.6%の減少、実質2.5%の減少となった。交際費^注、こづかい（使途不明）^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」, こづかい（使途不明）及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

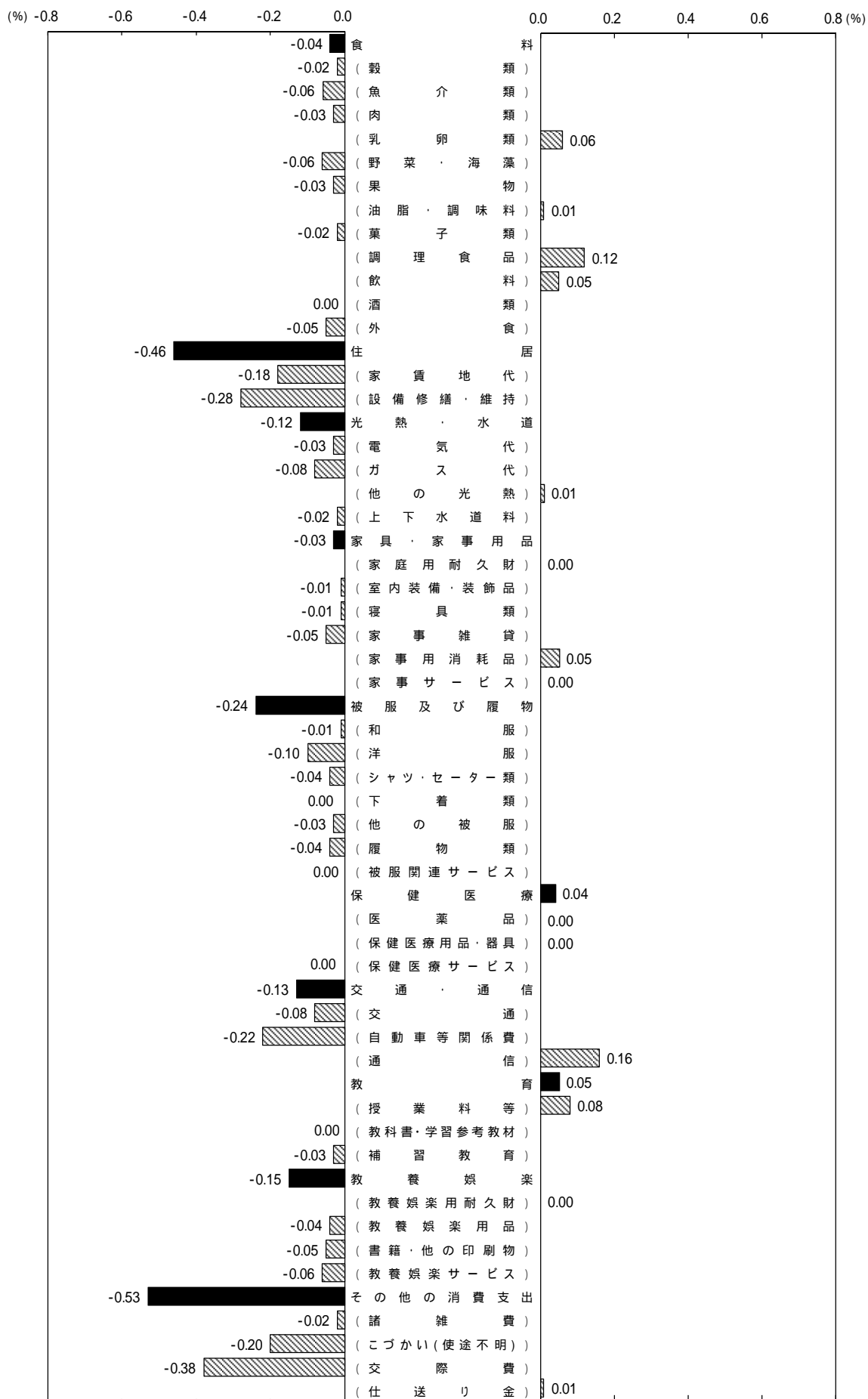
（表 - 1 - 2 , 図 - 1 - 3）

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2016年 -

項目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)	構成比 (%)
消費支出	282,188	-1.8	-1.7	-1.7	100.0
食料	72,934	1.5	-0.2	-0.04	25.8
穀類	6,181	0.7	-1.0	-0.02	2.2
魚介類	6,275	-1.0	-2.8	-0.06	2.2
肉類	7,235	0.3	-1.3	-0.03	2.6
乳卵類	3,793	4.8	4.5	0.06	1.3
野菜・海藻	8,895	1.7	-1.9	-0.06	3.2
果物	2,842	3.2	-3.4	-0.03	1.0
油脂・調味料	3,466	1.1	0.4	0.01	1.2
菓子類	5,453	1.4	-1.1	-0.02	1.9
調理食品	9,494	5.3	3.8	0.12	3.4
飲料	4,238	4.0	3.7	0.05	1.5
酒類	3,120	-0.7	-0.3	0.00	1.1
外食	11,942	-0.4	-1.2	-0.05	4.2
住居	16,679	-7.0	-7.4	-0.46	5.9
家賃	8,320	-6.0	-5.7	-0.18	2.9
設備修繕・維持	8,359	-8.0	-8.9	-0.28	3.0
光熱・水道	21,177	-8.7	-1.5	-0.12	7.5
電気代	10,100	-8.7	-0.9	-0.03	3.6
ガスの代	4,897	-13.5	-4.3	-0.08	1.7
他の光熱料	1,001	-20.3	2.6	0.01	0.4
上下水道料	5,178	-0.8	-1.2	-0.02	1.8
家具・家事用品	10,329	-1.2	-0.8	-0.03	3.7
家庭用耐用品	3,273	-3.2	0.3	0.00	1.2
室内装備・装飾品	730	-8.9	-5.1	-0.01	0.3
寝具類	749	-3.6	-4.9	-0.01	0.3
家事雑貨	2,019	-2.7	-7.1	-0.05	0.7
家事用消耗品	2,722	4.8	5.1	0.05	1.0
家事サービス	835	1.1	1.1	0.00	0.3
被服及び履物	10,878	-4.3	-6.0	-0.24	3.9
和服	128	-22.4	-22.4	-0.01	0.0
洋服	4,225	-5.1	-6.7	-0.10	1.5
シャツ・セーター類	2,282	-4.5	-5.4	-0.04	0.8
下着類	1,006	1.2	-1.1	0.00	0.4
生地・糸類	120	-4.8	-	-	0.0
他の被服類	838	-9.0	-9.9	-0.03	0.3
履物の被服類	1,547	-2.8	-6.7	-0.04	0.5
被服関連サービス	731	0.7	-0.1	0.00	0.3
保健医療	12,888	1.8	0.9	0.04	4.6
医薬品	2,393	0.4	0.5	0.00	0.8
健康保持用摂取品	1,273	8.3	-	-	0.5
保健医療用品・器具	2,080	1.5	0.6	0.00	0.7
保健医療サービス	7,142	1.2	-0.2	0.00	2.5
交通・通信	39,054	-2.9	-0.9	-0.13	13.8
交通費	5,286	-4.4	-4.3	-0.08	1.9
自動車等関係	20,648	-5.8	-2.9	-0.22	7.3
通信	13,120	2.7	3.6	0.16	4.6
教育	11,310	2.9	1.3	0.05	4.0
授業料等	8,588	4.7	2.8	0.08	3.0
教科書・学習参考教材	210	-4.5	-4.9	0.00	0.1
補習教育	2,513	-2.5	-3.7	-0.03	0.9
教養娯楽	28,159	-0.5	-1.5	-0.15	10.0
教養娯楽用耐久財	1,672	1.2	0.2	0.00	0.6
教養娯楽用品	6,111	-1.0	-1.9	-0.04	2.2
書籍・他の印刷物	3,542	-3.3	-3.6	-0.05	1.3
教養娯楽サービス	16,834	0.1	-1.0	-0.06	6.0
その他の消費支出	58,780	-2.6	-2.5	-0.53	20.8
諸雑費	23,101	0.4	-0.3	-0.02	8.2
こづかい（使途不明）	9,144	-6.1	-6.0	-0.20	3.2
交際費	20,903	-5.1	-5.0	-0.38	7.4
仕送り金	5,632	0.6	0.7	0.01	2.0

(注) 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯） - 2016年 -



(注) 1 黒棒は10大費目を表す。

2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

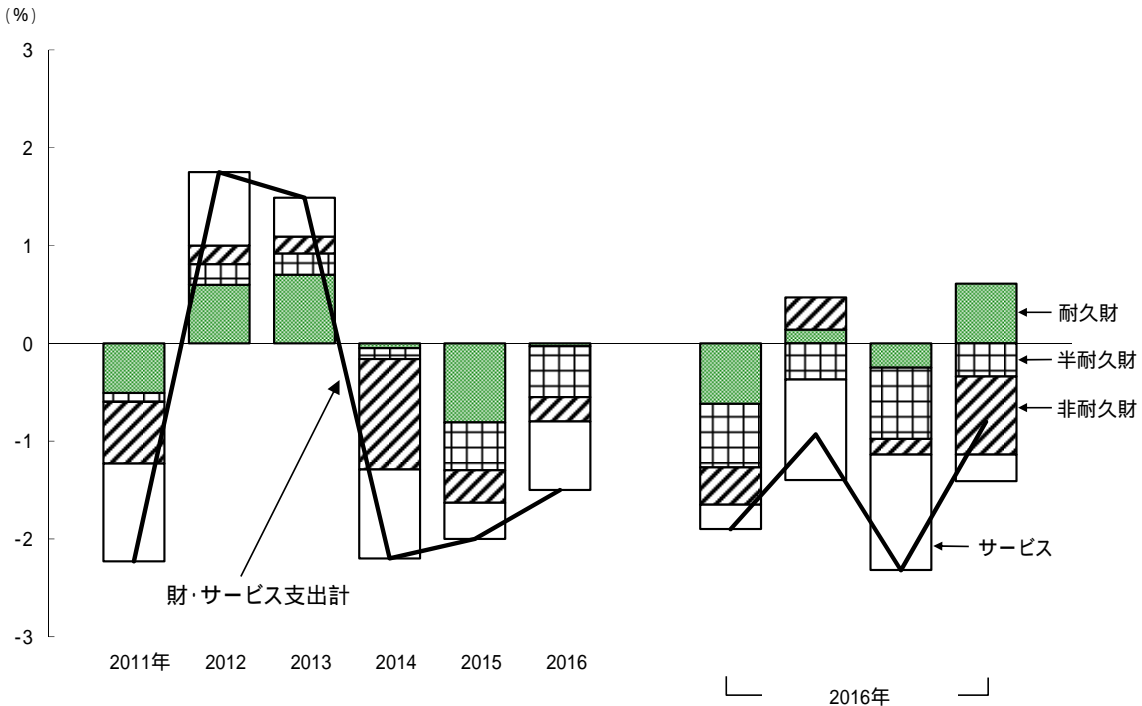
(3) 財及びサービスが共に実質減少

二人以上の世帯の財・サービス区別消費支出（消費支出から，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均146,909円で，前年に比べ名目1.9%の減少，実質1.3%の減少となった。また，サービスへの支出は108,479円で，名目1.1%の減少，実質1.7%の減少となった。

四半期別にみると，1～3月期は，1月及び2月の暖冬の影響もあり，婦人用コートを含む「洋服」などが減少したことに加え，自動車購入を含む「自動車等関係費」が減少したこともあり，全ての区分で実質減少となった。4～6月期は，外壁・塀等工事費を含む「設備修繕・維持」などが減少したことにより，サービス及び半耐久財への支出が実質減少となった。一方，弁当を含む「調理食品」が増加したこともあり，非耐久財が3期ぶりの実質増加となった。7～9月期は，燃費不正問題の影響で自動車購入を含む「自動車等関係費」や，台風などによる天候不順の影響で飲酒代を含む「外食」などが減少したことにより，全ての区分で実質減少となった。10～12月期は，台風などの夏以降の天候不順の影響により，価格の高騰がみられた生鮮野菜などの「食料」を含む非耐久財や，半耐久財及びサービスへの支出が実質減少となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（二人以上の世帯）



- (注) 1 財・サービス支出計は，品目分類の結果から集計しており，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2 2015年の収支項目分類改定により，耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため，2014年以前と2015年以降の結果は，厳密には接続しない。2015年の対前年増減率については，本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。
 3 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<財の区分>

財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
2007年	1.4	0.4	1.9	1.0	0.1	2.8	1.3	0.4	6.6	0.6	-0.4	2.6
2008	0.3	1.6	2.2	-0.9	2.1	-1.3	-1.3	-0.8	6.1	-1.5	-1.4	-1.9
2009	-1.1	-1.8	5.4	-3.8	-2.5	-0.1	0.4	0.6	10.5	-3.2	0.1	0.1
2010	0.0	0.7	9.3	-2.7	0.1	-1.0	0.8	1.3	15.2	-1.1	-0.2	0.1
2011	-2.4	-2.6	-16.5	-1.9	-0.3	-2.2	-2.1	-1.9	-6.9	-1.0	-1.5	-2.4
2012	1.8	1.7	4.8	2.2	1.2	1.9	1.8	1.7	9.5	2.4	0.5	1.8
2013	1.9	2.4	7.3	2.8	1.6	1.3	1.4	1.8	10.7	2.5	0.4	1.0
2014	1.0	1.7	2.4	1.4	1.7	0.1	-2.2	-2.3	-0.8	-1.2	-2.7	-2.2
2015	-1.1	-2.1	-10.1	-3.3	-0.5	0.3	-2.1	-2.9	-11.7	-5.5	-0.8	-0.9
2016	-1.6	-1.9	-1.0	-4.3	-1.6	-1.1	-1.5	-1.3	-0.4	-5.9	-0.6	-1.7
2010年												
1～3月期	1.3	1.6	19.9	0.4	-0.9	0.9	2.7	3.7	27.4	1.9	0.6	1.5
4～6	-1.1	-1.4	-1.3	-5.9	-0.5	-0.7	0.0	-0.7	3.7	-4.1	-0.6	0.9
7～9	0.8	3.1	16.8	-1.1	1.6	-2.1	1.6	3.5	23.2	0.4	1.1	-0.7
10～12	-1.1	-0.3	2.1	-3.9	0.1	-2.1	-1.3	-1.3	7.1	-2.5	-2.2	-1.1
2011年												
1～3月期	-3.7	-2.4	-16.4	-7.8	1.3	-5.4	-3.1	-1.7	-6.3	-6.4	0.0	-5.0
4～6	-2.7	-1.9	-8.3	-0.7	-1.3	-3.7	-2.2	-0.8	3.7	0.3	-2.2	-4.2
7～9	-2.4	-4.5	-22.3	-2.4	-1.4	0.4	-2.6	-4.3	-14.4	-2.0	-2.9	-0.3
10～12	-1.0	-1.7	-16.7	2.6	0.0	0.0	-0.7	-1.1	-8.1	3.1	-0.9	-0.1
2012年												
1～3月期	2.4	2.5	-3.1	6.3	2.6	2.2	2.0	1.8	2.5	6.1	0.7	2.1
4～6	4.1	3.7	17.9	3.3	1.9	4.5	3.8	3.4	22.8	3.6	0.8	4.3
7～9	0.7	1.1	12.0	1.8	-0.7	0.2	1.1	1.8	17.0	2.1	-0.5	0.1
10～12	0.1	-0.3	-5.4	-1.6	0.8	0.6	0.3	0.0	-2.2	-1.2	0.7	0.6
2013年												
1～3月期	2.2	2.4	15.1	2.0	0.6	1.8	2.9	3.5	23.0	2.4	1.1	1.8
4～6	-0.3	-0.5	-8.0	1.1	0.4	0.0	-0.1	0.1	-4.1	1.1	0.5	-0.2
7～9	2.8	2.1	-7.4	2.4	3.8	3.8	1.7	0.3	-5.8	1.7	1.3	3.5
10～12	3.0	5.5	32.8	5.4	1.7	-0.5	1.2	3.0	32.8	4.5	-1.3	-1.4
2014年												
1～3月期	6.2	9.6	35.2	13.4	4.6	1.3	4.3	7.0	32.7	12.4	1.8	0.3
4～6	-0.7	-1.6	-9.2	-3.5	-0.1	0.4	-4.8	-6.7	-12.8	-6.3	-5.9	-2.2
7～9	-1.4	0.1	2.1	-1.8	0.1	-3.3	-5.2	-4.6	-1.6	-4.7	-5.0	-5.9
10～12	0.1	-1.1	-17.3	-2.3	2.1	1.9	-2.9	-4.4	-19.6	-5.7	-1.4	-0.7
2015年												
1～3月期	-4.7	-7.1	-27.7	-11.5	-1.7	-1.2	-7.2	-9.6	-28.5	-14.9	-4.5	-3.7
4～6	1.8	3.2	7.9	5.3	2.2	0.1	1.2	2.6	8.1	3.5	1.8	-0.7
7～9	1.5	0.3	-3.1	3.9	0.1	3.1	1.2	0.5	-5.4	1.9	1.1	2.2
10～12	-2.5	-3.7	-6.5	-8.0	-2.3	-0.8	-2.8	-3.7	-10.2	-9.4	-1.4	-1.5
2016年												
1～3月期	-1.8	-3.1	-7.8	-5.5	-1.9	0.0	-1.9	-2.8	-9.1	-7.4	-0.9	-0.6
4～6	-1.3	-1.0	2.8	-2.3	-1.2	-1.7	-0.9	0.2	2.4	-4.2	0.8	-2.4
7～9	-2.8	-3.2	-5.5	-7.4	-2.1	-2.2	-2.3	-2.0	-3.8	-8.9	-0.4	-2.7
10～12	-0.4	-0.5	7.5	-2.5	-1.2	-0.3	-0.8	-0.9	10.0	-3.7	-1.9	-0.7
2006年	254,858	146,878	15,749	23,954	107,175	107,980	100.0	57.6	6.2	9.4	42.1	42.4
2007	258,498	147,505	16,042	24,186	107,277	110,993	100.0	57.1	6.2	9.4	41.5	42.9
2008	259,367	149,842	16,390	23,961	109,491	109,525	100.0	57.8	6.3	9.2	42.2	42.2
2009	256,497	147,131	17,268	23,055	106,808	109,366	100.0	57.4	6.7	9.0	41.6	42.6
2010	256,432	148,172	18,843	22,472	106,858	108,260	100.0	57.8	7.3	8.8	41.7	42.2
2011	250,178	144,283	15,739	22,035	106,509	105,895	100.0	57.7	6.3	8.8	42.6	42.3
2012	254,629	146,759	16,501	22,525	107,734	107,870	100.0	57.6	6.5	8.8	42.3	42.4
2013	259,560	150,337	17,711	23,165	109,460	109,224	100.0	57.9	6.8	8.9	42.2	42.1
2014	262,271	152,951	18,140	23,487	111,324	109,320	100.0	58.3	6.9	9.0	42.4	41.7
2015	259,454	149,809	16,307	22,703	110,799	109,644	100.0	57.7	6.3	8.8	42.7	42.3
2016	255,388	146,909	16,139	21,718	109,052	108,479	100.0	57.5	6.3	8.5	42.7	42.5
2016年												
1～3月期	254,036	148,698	16,303	21,614	110,781	105,338	100.0	58.5	6.4	8.5	43.6	41.5
4～6	254,151	144,326	15,288	22,205	106,834	109,824	100.0	56.8	6.0	8.7	42.0	43.2
7～9	249,408	140,620	15,694	19,444	105,483	108,788	100.0	56.4	6.3	7.8	42.3	43.6
10～12	263,957	153,991	17,272	23,609	113,110	109,966	100.0	58.3	6.5	8.9	42.9	41.7

- (注) 1 財・サービス支出計は、品目分類の結果から集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年（同期）増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
- 3 2015年の収支項目分類改定により、耐久財以外の財・サービス区分に含まれる項目の一部が変更となったため、2014年以前と2015年以降の結果は、厳密には接続しない。2015年の対前年（同期）増減率については、本資料用に集計時点の財・サービス区分による結果を用いて単純に算出したものである。

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入は名目0.2%の増加，実質0.3%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.39人，世帯主の平均年齢48.5歳)の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均526,973円で，前年に比べ名目0.2%の増加，実質0.3%の増加となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると，世帯主の定期収入は名目減少，世帯主の臨時収入・賞与，世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので，勤め先収入のほか，事業・内職収入，公的年金等の社会保障給付，財産収入などが含まれる。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

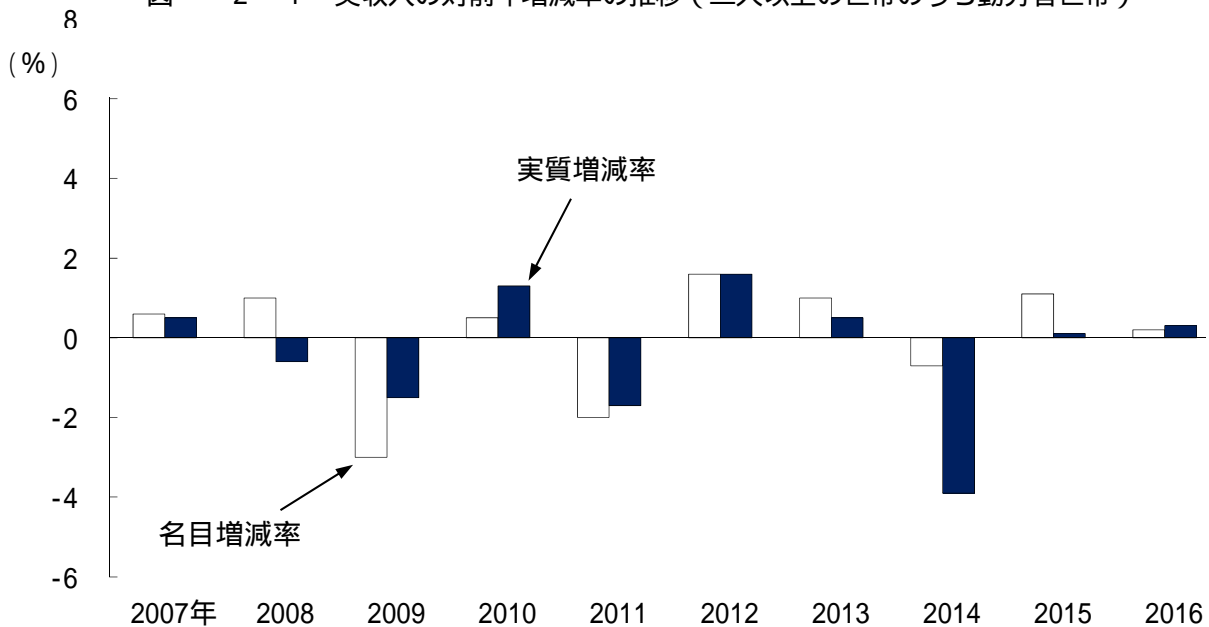


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実数 有業人員 (人)	名目増減率								実質 増減率
		実収入	勤め先収入					他の経常 収入	社会保 障給付	実収入
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入			
2007年	1.66	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	-4.0	8.2	8.0	0.5
2008	1.68	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	9.7	8.5	8.6	-0.6
2009	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5
2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3
2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7
2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6
2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5
2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9
2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1
2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3
2015年										
1～3月期	1.71	1.6	0.0	0.1	-5.5	1.2	6.2	19.3	17.2	-1.1
4～6	1.75	2.8	0.3	0.0	1.3	8.0	25.6	17.4	19.4	2.2
7～9	1.74	2.6	0.8	-0.3	8.9	16.8	-9.7	0.8	6.7	2.3
10～12	1.73	-1.8	-2.4	-2.0	-3.3	3.3	-20.8	-6.1	-1.9	-2.1
2016年										
1～3月期	1.74	-1.0	-1.6	-1.9	11.1	7.1	-11.7	-8.8	-4.7	-1.1
4～6	1.75	-0.2	0.6	0.3	2.0	0.5	8.9	-4.0	-5.4	0.2
7～9	1.74	0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-3.4	19.1	13.2	9.1	0.6
10～12	1.74	1.8	1.4	0.6	3.5	2.0	27.1	7.6	5.4	1.4
2016年 月平均額 (円)	-	526,973	413,533	345,679	67,854	65,632	8,769	28,055	26,302	-

<参考2> 世帯主の年齢階級別世帯主収入

勤め先収入のうち、世帯主収入について世帯主の年齢階級別にみると、60歳未満の世帯は名目0.1%の減少、60歳以上の世帯は名目2.3%の減少となった。世帯主収入が、60歳未満の世帯及び60歳以上の世帯で前年に比べ減少となっているものの、勤労者世帯全体の平均で増加していることについては、団塊の世代が60歳代後半となり(1947年生まれは2016年で69歳)、勤労者世帯から無職世帯へ移行していく影響により、世帯主収入が相対的に高い60歳未満の世帯の構成割合が上昇したことによる。

表 世帯主の年齢階級別世帯主収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2016年 -

		世帯主収入	定期収入	臨時収入 ・賞与
月平均額 (円)	平均	413,533	345,679	67,854
	60歳未満	452,613	373,853	78,760
	60歳以上	245,124	224,228	20,895
増対前年 率(%)	平均	0.2	-0.3	2.5
	60歳未満	-0.1	-0.2	0.7
	60歳以上	-2.3	-3.9	19.6

(2) 非消費支出は名目0.1%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は98,276円で，前年に比べ名目0.1%の減少となった。

直接税は，名目0.4%の減少となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目0.8%の減少，個人住民税は名目0.5%の減少，固定資産税などを含む「他の税」は名目1.1%の増加となった。

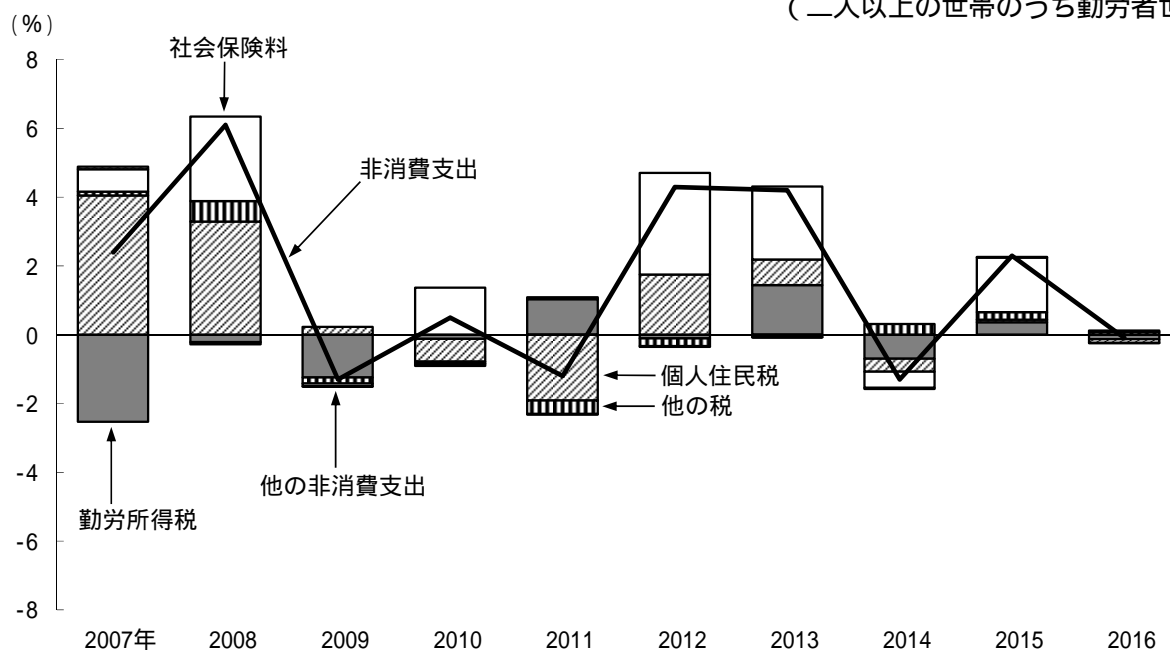
公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられていることもあり，名目0.1%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の比率は，実収入が増加したのに対して非消費支出が減少したことから，前年に比べ0.1ポイントの低下となり18.6%となった。

(図 - 2 - 2，表 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



<参考3> 実収入に対する非消費支出の比率（世帯主が60歳未満で有業者1人世帯）

勤労者世帯の非消費支出には，世帯主だけでなく，配偶者や他の世帯員の収入に対する直接税及び社会保険料も含まれており，また世帯主が60歳以上の世帯には，定年後の継続雇用（再雇用）や年金を受給しながら働いている世帯等が含まれている。このため，世帯主による収入と非消費支出の関係を見るため，世帯主が60歳未満で有業者1人世帯（世帯主のみ有業者）の世帯の実収入に対する非消費支出の比率をみると，2016年は19.6%となり，10年前と比べて3.3ポイント上昇している。

表 実収入に対する非消費支出の比率（世帯主が60歳未満で有業者1人世帯）

(%)										
2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
16.3	17.0	17.6	17.6	17.8	18.2	18.7	19.5	19.8	19.8	19.6

勤労者世帯のうち世帯主が60歳未満で有業者1人世帯（世帯主のみ有業者）の詳細結果は下記URL参照
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/zuhyou/yuugyou.xls>

表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する比率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入 (1)	可処分 所得 (1)-(2)	非消費 支出 (2)	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の比率(%) (2)/(1)	
					勤 労 所得税	個 人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2007年	528,762	442,504	86,257	38,800	15,661	16,102	7,037	47,269	28,030	15,629	1,567	16.3
	2008	534,235	442,749	91,486	41,963	15,474	18,937	7,552	49,388	29,690	16,229	1,538	17.1
	2009	518,226	427,912	90,314	40,878	14,336	19,148	7,393	49,310	29,964	16,388	1,482	17.4
	2010	520,692	429,967	90,725	40,116	14,223	18,553	7,339	50,540	30,241	16,921	1,629	17.4
	2011	510,149	420,538	89,611	38,954	15,158	16,813	6,983	50,531	29,898	17,107	1,682	17.6
	2012	518,506	425,005	93,501	40,228	15,061	18,384	6,783	53,173	31,105	18,484	1,920	18.0
	2013	523,589	426,132	97,457	42,205	16,409	19,081	6,715	55,155	32,114	19,339	2,079	18.6
	2014	519,761	423,541	96,221	41,462	15,729	18,712	7,021	54,694	31,820	19,113	2,166	18.5
	2015	525,669	427,270	98,398	42,091	16,076	18,783	7,231	56,223	32,829	19,514	2,317	18.7
	2016	526,973	428,697	98,276	41,931	15,945	18,680	7,307	56,268	33,400	19,180	2,321	18.6
名目増減率 (%)	2007年	0.6	0.2	2.4	3.7	-12.0	26.9	1.3	1.2	1.6	1.4	15.7	-
	2008	1.0	0.1	6.1	8.2	-1.2	17.6	7.3	4.5	5.9	3.8	-1.9	-
	2009	-3.0	-3.4	-1.3	-2.6	-7.4	1.1	-2.1	-0.2	0.9	1.0	-3.6	-
	2010	0.5	0.5	0.5	-1.9	-0.8	-3.1	-0.7	2.5	0.9	3.3	9.9	-
	2011	-2.0	-2.2	-1.2	-2.9	6.6	-9.4	-4.9	0.0	-1.1	1.1	3.3	-
	2012	1.6	1.1	4.3	3.3	-0.6	9.3	-2.9	5.2	4.0	8.0	14.1	-
	2013	1.0	0.3	4.2	4.9	9.0	3.8	-1.0	3.7	3.2	4.6	8.3	-
	2014	-0.7	-0.6	-1.3	-1.8	-4.1	-1.9	4.6	-0.8	-0.9	-1.2	4.2	-
	2015	1.1	0.9	2.3	1.5	2.2	0.4	3.0	2.8	3.2	2.1	7.0	-
	2016	0.2	0.3	-0.1	-0.4	-0.8	-0.5	1.1	0.1	1.7	-1.7	0.2	-
	2015年												
	1～3月期	1.6	1.4	2.8	2.5	0.5	1.6	15.7	3.0	1.9	3.8	18.1	-
	4～6	2.8	2.5	4.3	4.1	6.5	2.9	3.0	4.4	4.5	3.7	11.9	-
	7～9	2.6	2.4	3.4	1.8	5.3	0.5	-4.9	4.7	5.6	3.4	6.8	-
	10～12	-1.8	-1.9	-1.4	-3.1	-3.4	-3.4	0.9	-0.3	1.0	-1.7	-3.5	-
	2016年												
	1～3月期	-1.0	-1.0	-1.3	-2.7	-1.6	-1.1	-14.5	-0.4	1.0	-1.9	-8.2	-
	4～6	-0.2	-0.2	0.0	0.8	-0.3	0.2	2.6	-0.7	1.6	-3.5	-2.3	-
7～9	0.1	0.5	-1.8	-2.5	-6.1	-1.5	6.9	-1.4	-0.1	-2.5	-0.1	-	
10～12	1.8	1.7	2.2	1.9	3.8	0.2	2.0	2.5	3.9	0.6	8.8	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	2007年	-	-	2.4	1.63	-2.53	4.05	0.11	0.65	0.54	0.26	0.25	-
	2008	-	-	6.1	3.67	-0.22	3.29	0.60	2.46	1.92	0.70	-0.03	-
	2009	-	-	-1.3	-1.19	-1.24	0.23	-0.17	-0.09	0.30	0.17	-0.06	-
	2010	-	-	0.5	-0.84	-0.13	-0.66	-0.06	1.36	0.31	0.59	0.16	-
	2011	-	-	-1.2	-1.28	1.03	-1.92	-0.39	-0.01	-0.38	0.21	0.06	-
	2012	-	-	4.3	1.42	-0.11	1.75	-0.22	2.95	1.35	1.54	0.27	-
	2013	-	-	4.2	2.11	1.44	0.75	-0.07	2.12	1.08	0.91	0.17	-
	2014	-	-	-1.3	-0.76	-0.70	-0.38	0.31	-0.47	-0.30	-0.23	0.09	-
	2015	-	-	2.3	0.65	0.36	0.07	0.22	1.59	1.05	0.42	0.16	-
	2016	-	-	-0.1	-0.16	-0.13	-0.10	0.08	0.05	0.58	-0.34	0.00	-
	2015年												
	1～3月期	-	-	2.8	1.04	0.07	0.37	0.59	1.77	0.65	0.80	0.38	-
	4～6	-	-	4.3	2.06	1.07	0.50	0.50	2.21	1.35	0.63	0.24	-
	7～9	-	-	3.4	0.75	0.88	0.10	-0.23	2.71	1.87	0.71	0.15	-
	10～12	-	-	-1.4	-1.21	-0.60	-0.62	0.02	-0.17	0.34	-0.35	-0.09	-
	2016年												
	1～3月期	-	-	-1.3	-1.09	-0.23	-0.25	-0.61	-0.24	0.34	-0.39	-0.20	-
	4～6	-	-	0.0	0.39	-0.06	0.03	0.41	-0.37	0.48	-0.58	-0.05	-
7～9	-	-	-1.8	-1.03	-1.03	-0.30	0.30	-0.83	-0.02	-0.51	0.00	-	
10～12	-	-	2.2	0.74	0.66	0.03	0.05	1.52	1.42	0.12	0.23	-	

< 参考 4 > 所得税・個人住民税と社会保険料等の改定

実施時期	内 容
2007年	<p>1月 所得税 国（所得税）から地方（個人住民税）への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少]</p> <p>1月 所得税 定率減税の廃止 [控除率10%（上限12万5千円） 廃止]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の8 6へ]</p> <p>6月 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加]</p> <p>6月 個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%（上限2万円） 廃止]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.321% 7.498%へ]</p>
2008年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の6.15 5.65へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65～74歳の対象者が加入]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.498% 7.675%へ]</p>
2009年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.65 5.95へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の6 4へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]</p> <p>9月 健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行（全国平均では変わらず）</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.675% 7.852%へ]</p>
2010年	<p>3月 健康保険（協会けんぽ） 料率の引上げ [本人負担分（全国平均）：4.1% 4.67%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.95 7.5へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額41,500円 41,700円へ] [所得割率（全国平均）：7.65% 7.88%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の4 6へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.852% 8.029%へ]</p>
2011年	<p>1月 所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止</p> <p>3月 健康保険（協会けんぽ） 料率の引上げ [本人負担分（全国平均）：4.67% 4.75%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の7.5 7.55へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.029% 8.206%へ]</p>
2012年	<p>1月 所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高4万円]</p> <p>3月 健康保険（協会けんぽ） 料率の引上げ [本人負担分（全国平均）：4.75% 5.00%へ]</p> <p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の7.55 7.75へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額41,700円 43,550円へ] [所得割率（全国平均）：7.88% 8.55%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の6 5へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.206% 8.383%へ]</p>
2013年	<p>1月 所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ（2037年12月31日まで）</p> <p>1月 所得税 年間収入金額が150万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定</p> <p>4月 個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高2万8千円] （生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし）</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.383% 8.56%へ]</p>
2014年	<p>3月 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の7.75 8.6へ]</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額43,550円 44,980円へ] [所得割率（全国平均）：8.55% 8.88%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,040円 15,250円へ]</p> <p>6月 個人住民税 均等割額が年間1,000円引上げ〔2023年度まで〕</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.56% 8.737%へ]</p>
2015年	<p>1月 所得税 課税所得4000万円超について45%の税率を新設</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,250円 15,590円へ]</p> <p>4月 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,972円 5,514円へ]</p> <p>4月 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の8.6 7.9へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.737% 8.914%へ]</p> <p>10月 厚生年金保険 公務員等の共済年金が厚生年金に統一</p>
2016年	<p>1月 所得税 給与収入金額が1200万円を超える場合の給与所得控除額の上限を230万円に引下げ</p> <p>4月 医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額（全国平均）：年額44,980円 45,289円へ] [所得割率（全国平均）：8.88% 9.09%へ]</p> <p>4月 国民年金保険 保険料の引上げ [月額15,590円 16,260円へ]</p> <p>4月 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の5 4へ]</p> <p>9月 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.914% 9.091%へ]</p>

(3) 可処分所得は実質0.4%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は428,697円で，前年に比べ名目0.3%の増加，実質0.4%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入，非消費支出及び物価の要因別^注にみると，1～3月期は，非消費支出要因が可処分所得の増加に寄与したものの，実収入及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し，実質1.1%の減少となった。4～6月期は，実収入の減少が可処分所得の減少に寄与したものの，物価要因が可処分所得の増加に寄与し，実質0.2%の増加となった。7～9月期は，全ての要因が増加に寄与し，実質1.0%の増加となった。10～12月期は，非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与したものの，実収入の増加が可処分所得の増加に寄与し，実質1.3%の増加となった。

（表 - 2 - 1，表 - 2 - 2，図 - 2 - 3，図 - 2 - 4）

（注）「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

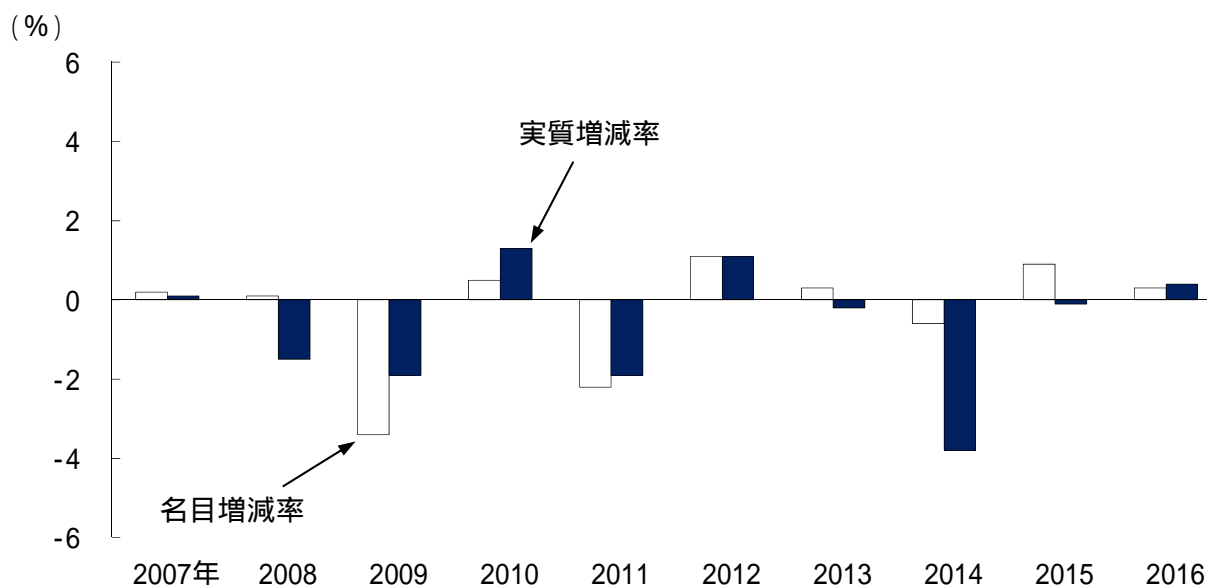
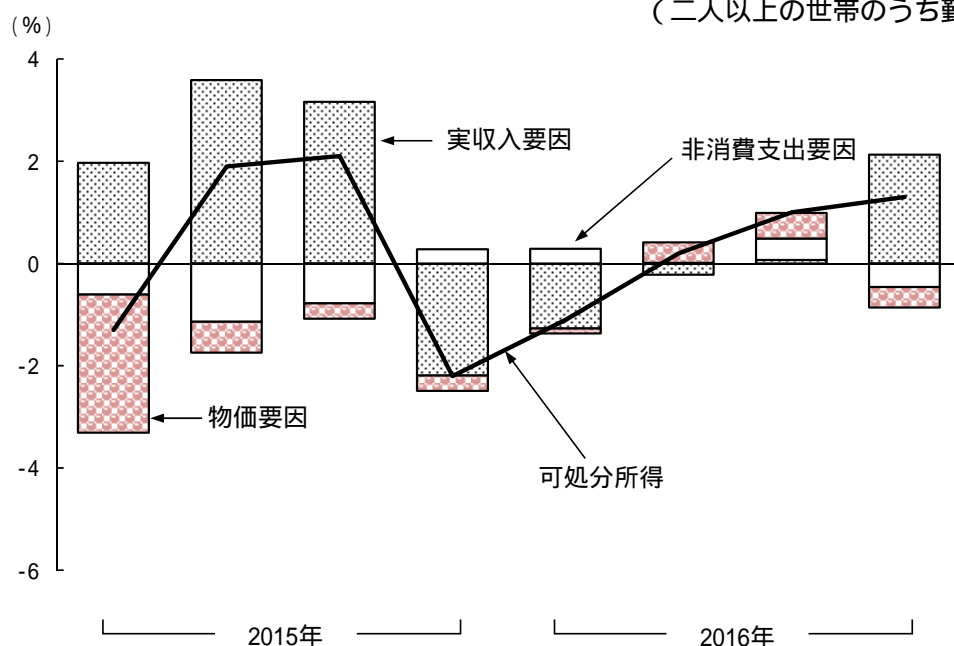


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 消費支出は実質1.7%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は309,591円で、前年に比べ名目1.8%の減少、実質1.7%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると、2010年は実質増加、2011年は実質減少となった後、2012年、2013年と2年連続で実質増加となった。2014年以降は3年連続で実質減少となったが、減少幅は2015年、2016年と縮小している。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期は全ての要因が減少に寄与し、実質2.1%の減少となった。4～6月期は物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得及び平均消費性向が消費支出の減少に寄与し、実質2.1%の減少となった。7～9月期は可処分所得及び物価要因が消費支出の増加に寄与したものの、平均消費性向が消費支出の減少に寄与し、実質2.8%の減少となった。10～12月期は、平均消費性向及び物価要因が消費支出の減少に寄与したものの、可処分所得が消費支出の増加に寄与し、実質で前年と同水準となった。

(図 - 2 - 5, 図 - 2 - 6)

(注) 1 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

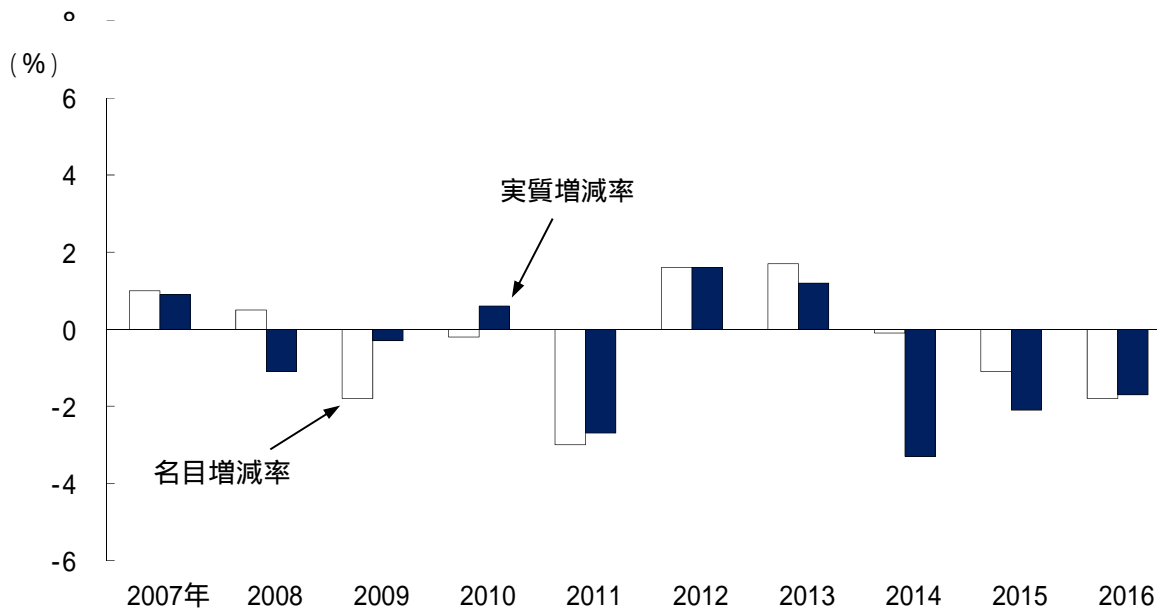
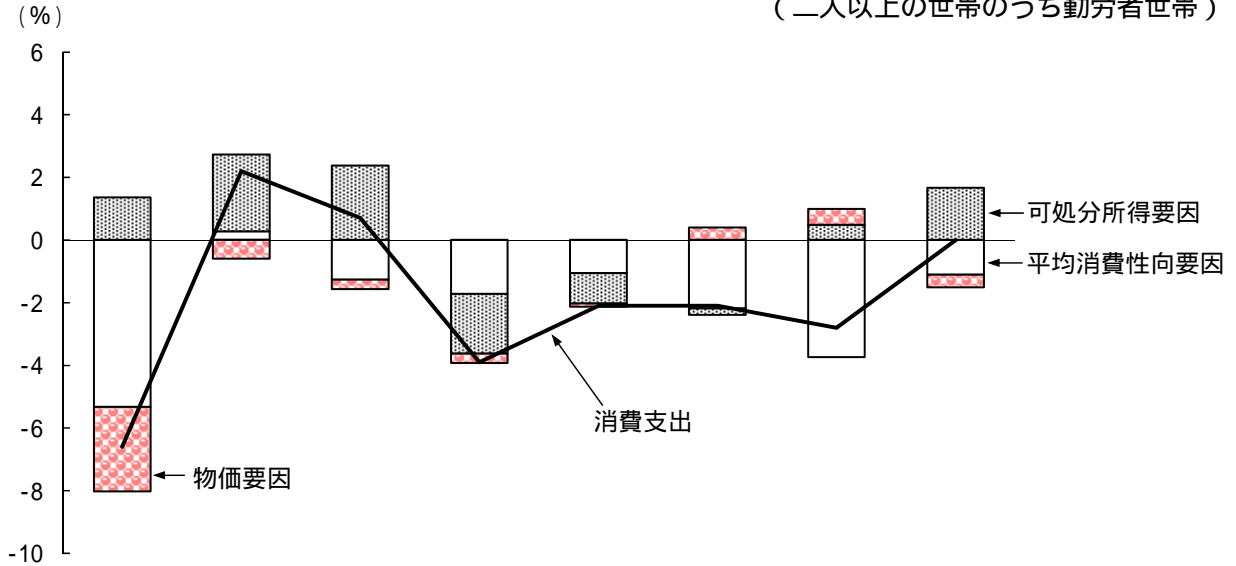


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(5) 平均消費性向は1.6ポイントの低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は72.2%となり、前年に比べ1.6ポイントの低下となった。

黒字は119,106円となり、前年に比べ名目6.4%の増加となった。黒字率は27.8%となり1.6ポイントの上昇となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は92,382円となり、前年に比べ名目8.5%の増加となった。また、土地家屋借金純減は33,864円で、前年に比べ名目24.2%の増加となった。一方、財産純増は6,754円となり、前年に比べ名目43.9%の減少となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は71,151円で名目10.0%の増加、保険純増は20,109円で名目1.8%の増加、有価証券純購入は1,122円で名目60.3%の増加となった。

(図 - 2 - 7 , 図 - 2 - 8 , 図 - 2 - 9)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
6 有価証券純購入とは、有価証券購入（株式、債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
8 財産純増とは、財産購入（土地、家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

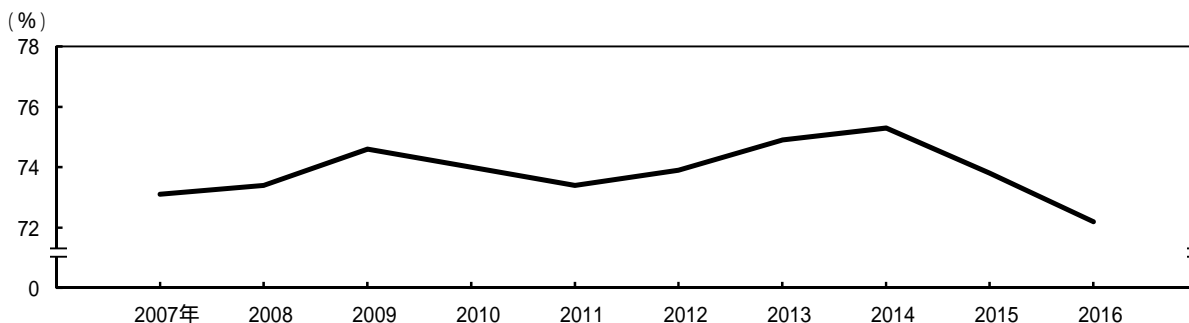
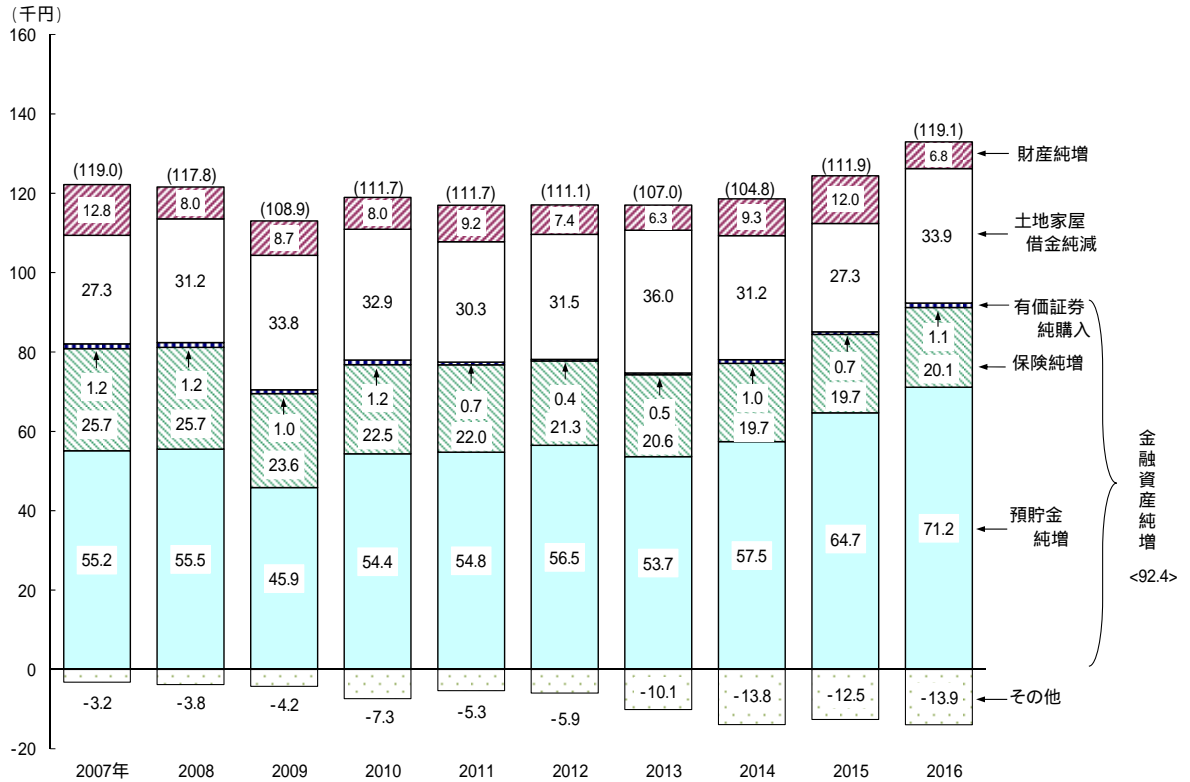
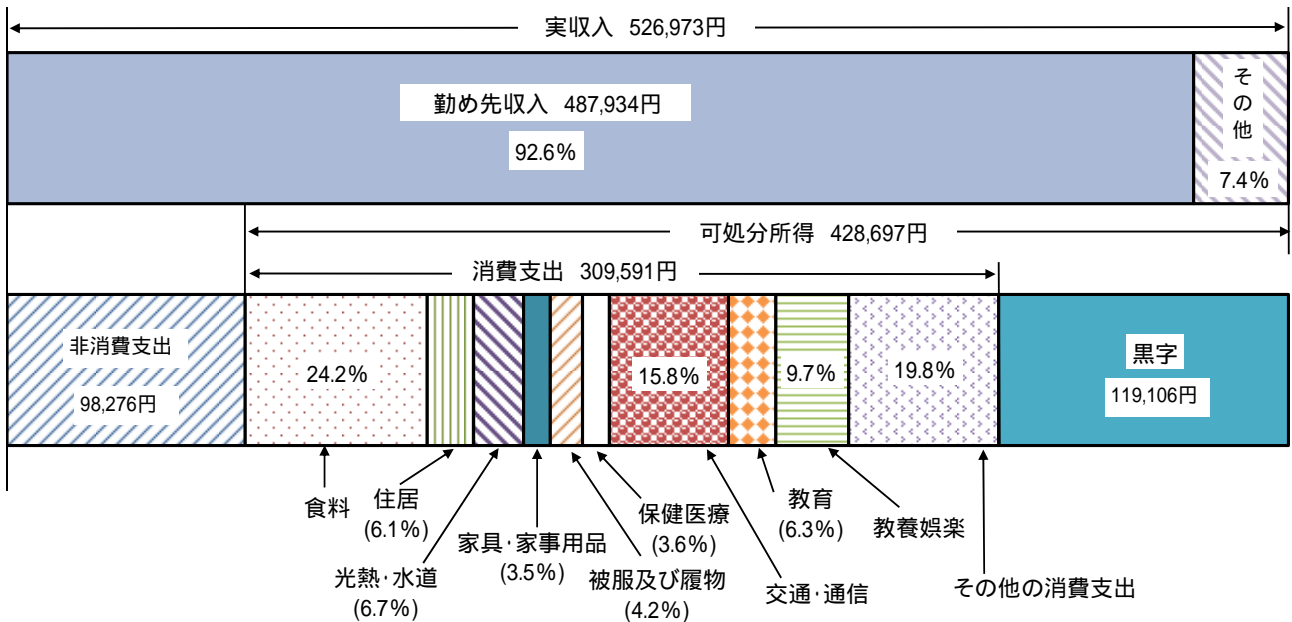


図 - 2 - 8 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 1 その他には、他の借金純減，分割払購入借入金純減，一括払購入借入金純減，その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は黒字額である。
 3 金融資産純増の< >は2016年平均の値である。

図 - 2 - 9 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 - 2016年 -



(注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「其他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

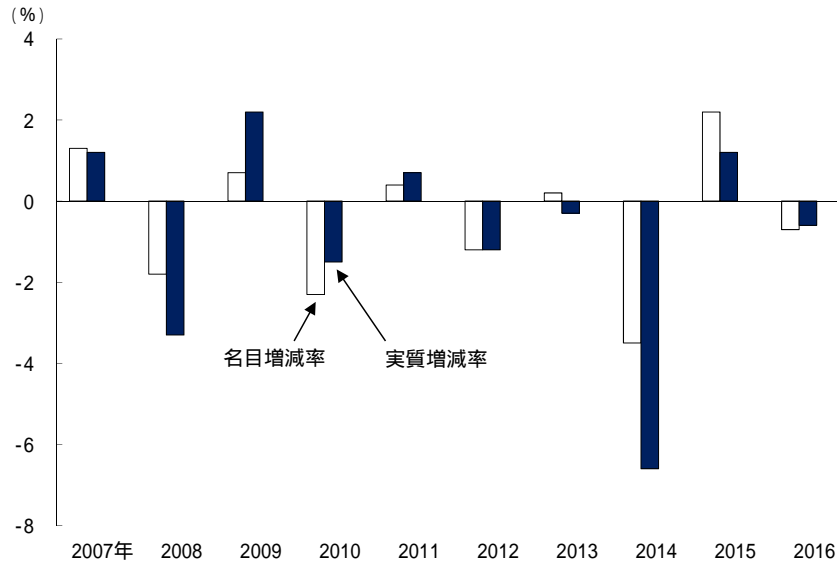
3 二人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支

(1) 実収入は名目0.7%の減少，実質0.6%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯（平均世帯人員2.41人，世帯主の平均年齢73.2歳）の実収入は，1世帯当たり1か月平均208,056円と，前年に比べ名目0.7%の減少，実質0.6%の減少となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）

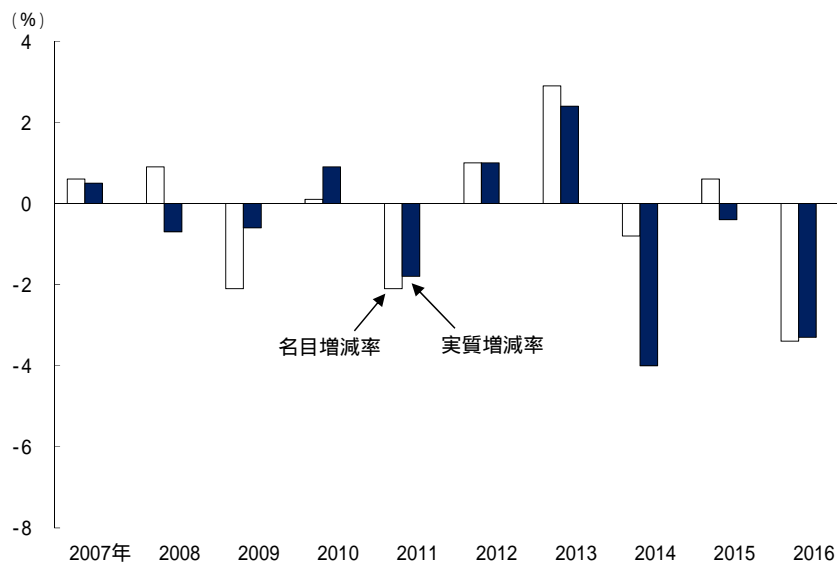


(2) 消費支出は名目3.4%の減少，実質3.3%の減少

二人以上の世帯のうち無職世帯の消費支出は239,699円で，前年に比べ名目3.4%の減少，実質3.3%の減少となった。消費支出の近年の推移をみると，2010年は実質増加，2011年は実質減少となった後，2012年，2013年と2年連続の実質増加となったが，2014年以降は3年連続で実質減少となった。

(図 - 3 - 2)

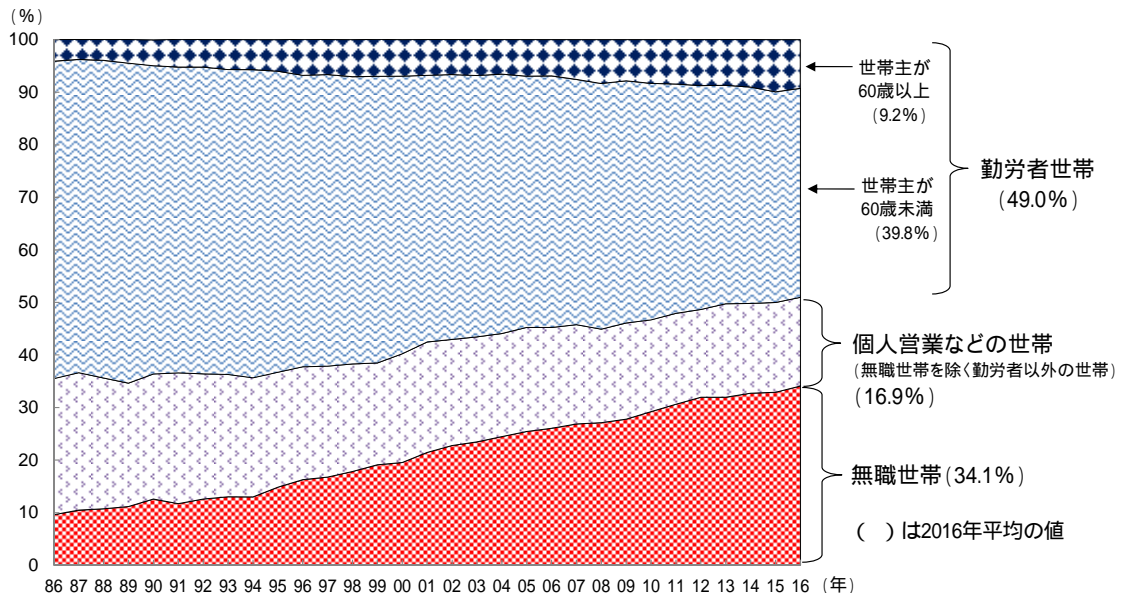
図 - 3 - 2 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち無職世帯）



<参考5> 世帯区別構成比の推移及び消費支出の動き（二人以上の世帯）

二人以上の世帯に占める勤労者世帯，無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると，人口の高齢化の影響などにより，消費支出が相対的に低い無職世帯の割合は上昇傾向が続いており，一方で，勤労者世帯及び個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図1 二人以上の世帯の世帯区別構成比の推移 - 1986～2016年 -



そこで，二人以上の世帯の消費支出の年ごとの推移を各世帯区分^{注1}及び世帯構成変化分^{注2}に要因分解すると，2016年は個人営業などの世帯が増加に寄与したものの，勤労者世帯及び無職世帯が消費支出の減少に寄与し，二人以上の世帯全体として，名目1.8%の減少となった。

- (注) 1 「二人以上の世帯 = 勤労者世帯 + 無職世帯 + 個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)」という関係から要因分解を行った。
 2 二人以上の世帯における前年からの世帯構成の変化による寄与度

図2 消費支出の対前年名目増減率に対する世帯区別寄与度の推移

(二人以上の世帯)

